

議会だより No.79

佐渡市議会 令和5年12月定例会

市民と議会をつなぐ

TIME

1P

45

2P

執行部

議会

決算認定

補正予算

条例改正

人事案件

新議場で
初定例会!

質疑・質問

VS

CONTENTS!

- ▶ 常任委員会はココに注目! 2
- ▶ 人口減少対策調査特別委員会・
議会基本条例検討特別委員会 5
- ▶ 令和5年12月定例会
一般質問(14人) 8
- ▶ 令和4年度の決算審査報告 16
- ▶ 総務文教常任委員会行政視察報告... 18





常任委員会トピックス

第5回(12月)定例会
12月6日～22日

条例案7件、予算案11件、決算の認定14件、
その他の議案7件を可決

総務 文教 常任委員会

法人への職員派遣で人材育成

一般財団法人地域活性化センターへ「地域力創造大学校」で実施している「地域づくりプランナー」の職員育成過程の経験や「企業の創出」「移住・交流の推進」「魅力的な地域づくり」等の政策を学ぶとともに関係機関等との協力体制の構築のため、一般事務職員を1名令和6年4月から2年間派遣する。

社会福祉法人勇樹会へ、歌代の里の民間移行に伴い、利用者への安定したサービス提供を図ることや、「自立支援介護」を学ぶ研修もかねて職員の人材育

成を図るため看護師及び介護職員を数名、新施設運営開始から3年以内で派遣する。

社会福祉法人佐渡ふれあい福祉会へ、佐渡南地域包括支援センターの委託法人が「佐渡市社会福祉協議会」から「佐渡ふれあい福祉会」へ変更することに伴い、不足する保健師1名を令和6年4月から3年以内で派遣する。

今回の条例改正により佐渡市では10の公益的法人などに職員を派遣することとなる。

派遣する職員の選出方法や帰任後に活躍できる体制づくりなど法人派遣については計画性をもって十分な効果が得られるよう取り組むべきである。



歌代の里

佐渡初、佐渡市総合体育館など共同事業体で指定管理

佐渡市総合体育館、佐和田テニスコート、佐和田野球場を令和6年4月から令和9年3月末まで、佐渡市スポーツ協会、(株)ヴァーテックスの共同事業体で指定管理を行う。基本的には代表団体である佐渡市スポーツ協会が主体となり、(株)ヴァーテックスはソフト事業の企画や窓口業務のシステム化等、ノウハウを活かせる分野の業務を担い、より利用しやすい施設運営を行う。顧客管理システム等の民間企業が行う業務についての責任は全て佐渡市スポーツ協会にあると説明があったが、担当課としても適正な対応に努められたい。

また、佐渡市が指定管理施設の修繕状況等の現状把握にも努めるべきとの意見があった。



佐渡市総合体育館

市民 厚生 常任委員会

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会は 早急な組織体制の確立を

意見

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会はいまだに事務局長が選任されておらず、協議会の運営に懸念がある。については、早急に組織体制を確立すること。また、当協議会への負担金については、地域医療基金を活用しているが将来的な協議会の計画が見えていない現状にある。よって、貴重な基金が有効活用されるよう、市が積極的に関与することを強く求める。

令和4年度に島内病院の機能分担と病床削減を実施するにあたり病床機能再編支援給付金が交付された。

この給付金の活用方法は、佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会などが事業提案を行い、佐渡地域医療構想調整会議において合意された事業に有効活用される。

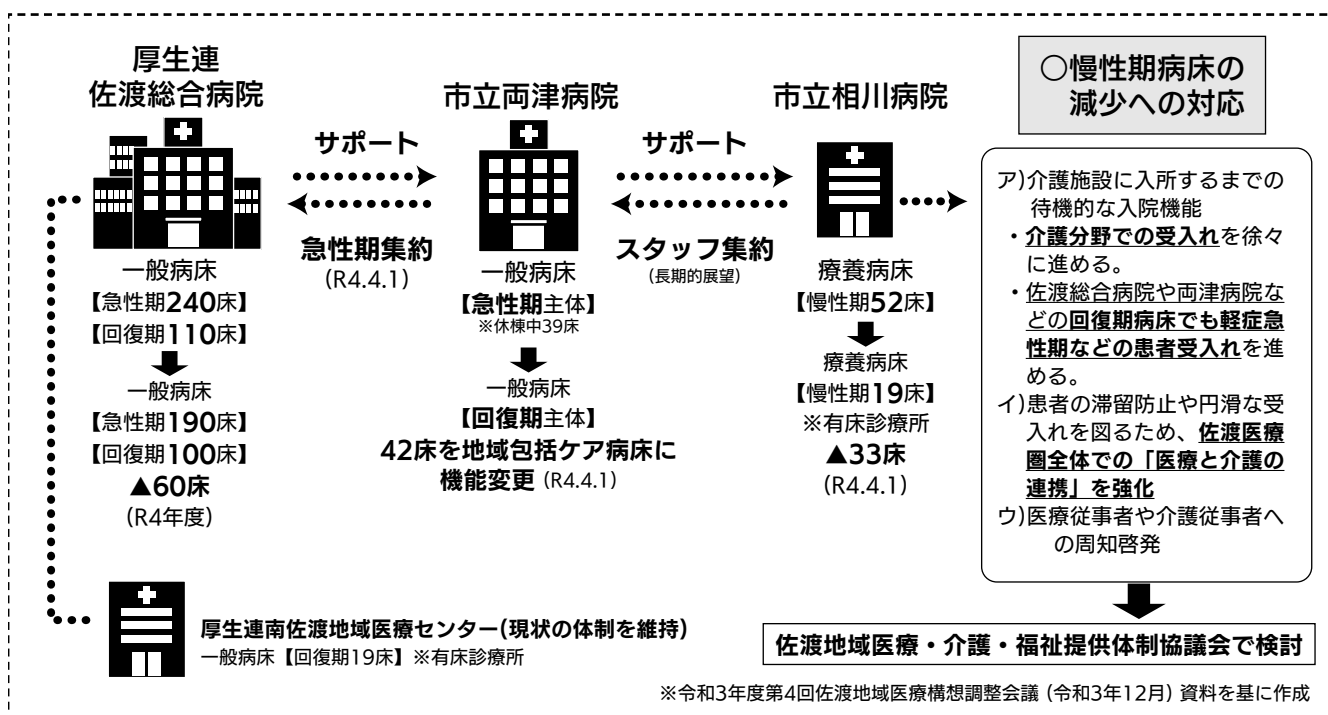
佐渡医療圏における医療機能再編

相川病院の有床診療所化の対応

- 療養病床を19床とした上で、引き続き慢性期機能を担う。
- 有床診療所を安定的に運営していくため、長期的展望として、医療スタッフ等の機能を両津病院に集約し、両津病院から相川病院へのサポートを行う。

存続する2病院の医療機能再編

- 患者の円滑な受入れを確保するため、急性期を佐渡総合病院に集約するとともに、両津病院を回復期主体とする医療機能再編を行う。



基金
2億7千46万円

医療構想調整会議

佐渡医療圏全体で
医療・福祉も含めて基金の
有効活用方法を検討

産業 建設

常任委員会



猛暑被害に対する農業者支援策が可決 補正予算額 1億6,441万9千円

【対象者】出荷・販売を行っている農家のうち、原則、販売金額が減収になっている者

※想定農家数 水稻:2,950戸 畑作物:650戸

【補助額】肥料費の価格高騰分の50%に相当する金額を、経営面積に応じて支援

※ほ場1筆ごとに地番・面積が把握できる書類を添付

・水 稲:3,000円/10a

・畑作物:3,500円/10a

委員会での主な質疑

質疑 耕作面積ベースで機械的に算出し、確定申告を待つことをせず、効率的かつ、いち早く、農家へ支給することができるのではないか。

答弁 市長からもなるべく早くと言われている。どう公平性を保ちながら素早くできるか、しっかりと考えて対応していく。

質疑 収入保険加入に対する支援は令和6年度当初予算に計上予定とあるが、説明を求める。

答弁 他市を参考に、農家の持ち出しとなる保険料の一部を補填できないか考えている。

条例改正により、 「佐州おーやり館」一般客の宿泊が可能に！

【委員会で指摘した意見】

条例改正により、次年度から2連泊以上の一般客も宿泊可能となる。また、来年夏には世界文化遺産登録が期待されることから、増客が予想される。現地視察の結果、現状の受入体制では不十分であることを確認した。担当課は管理が十分に行き届くよう地域と協議し、運営体制の構築に努めること。



佐渡市相川観光交流センター（佐州おーやり館）

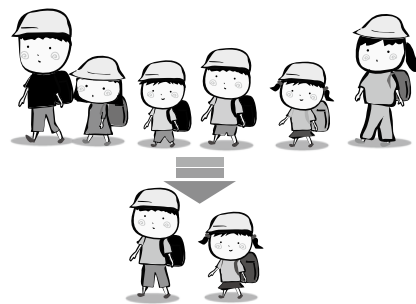


やけに荷物が多いなあ。
事業開始前に受け入れ体制を
しっかり整備しなければ！

人口減少対策調査特別委員会 最終報告書（抜粋）



QRコードを読み
取ると報告書が見
られます。



佐渡市のみならず多くの自治体が人口減少問題を最重要課題と捉え、移住定住の推進をはじめ、子育て支援や医療体制の充実など様々な施策に取り組んでいる。

これまで本委員会は2か年にわたり、佐渡市の人口減少対策という視点で調査研究し、市に提言を行ってきた。その中において、効果的かつ飛躍的な成果が現れる施策は難しいことも本委員会として再認識したところである。また、調査の中で各部署と対応策について意見交換してきたが、縦割り感が否めず体系的な展開ができているとは認識できなかった。

本委員会としては、関係する事業者、各種団体からの聞き取りや、執行部への調査と併せて議論と検討を行った。難しい課題にもかかわらず会派を越えて果敢に取り組んだ経験は一定の成果と捉えている。

人口減少を可能な限り緩やかにするため、全庁横断的な施策の遂行が求められているが、これらの対策は佐渡市単独では解決が困難な事項も多い。官民連携は当然のこと、他の離島との連携により国や県に対して要望を行い、先進的な政策を本土に先駆けて実行することで、本市の目指す持続可能な島となるよう期待するものである。

最後に、議会においては、今後も人口減少対策を継続的に調査研究し、提言していくべきと申し添えて、本委員会の最終報告とする。

議会基本条例検討特別委員会 佐渡市議会基本条例が 制定されました。

佐渡市議会基本条例が全会一致で可決され、令和6年4月1日から施行となる。本条例の制定により、議会として市民との意見交換ができるようになり、「住民福祉の向上に努め開かれた議会」としての責務を果たしていくこととなる。また、首長の『※反問権』が定められ、一般質問等で政策論戦を深めていくことが今後期待される。

※反問権：首長が議員に対して、趣旨・根拠又は考え方を確認するため問い直す権利。



採決の様子



QRコードを読み
取ると条例が見
られます。

議案等の審議結果一覧

◎は全会一致で可決 ○は賛成多数で可決 ×は否決 △は継続審査

令和5年第5回(12月定例会)

番号	件 名	審議結果
議案	111 令和4年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定	○
	112 令和4年度佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	113 令和4年度佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	114 令和4年度佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	115 令和4年度佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	116 令和4年度佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	117 令和4年度佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	118 令和4年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	119 令和4年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	120 令和4年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	121 令和4年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定	◎
	122 令和4年度佐渡市病院事業会計決算の認定	◎
	123 令和4年度佐渡市水道事業会計決算の認定	◎
	124 令和4年度佐渡市下水道事業会計決算の認定	◎
	127 佐渡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
	128 公益的法人等への佐渡市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
	129 佐渡市特別職の職員の給与の減額に関する条例の制定	◎
	130 佐渡市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
	131 佐渡市相川観光交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
	132 字の変更（大小地区）	◎
	133 公の施設に係る指定管理者の指定（佐渡市総合体育館、佐和田テニスコート、佐和田野球場）	◎
	134 公の施設に係る指定管理者の指定（西三川デイサービスセンター）	◎
	135 新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更	◎
	136 令和5年度佐渡市一般会計補正予算（第8号）	◎
	137 令和5年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	138 令和5年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎
	139 令和5年度佐渡市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	140 令和5年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算（第2号）	◎
	141 令和5年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算（第3号）	◎
	142 令和5年度佐渡市病院事業会計補正予算（第2号）	◎
	143 令和5年度佐渡市水道事業会計補正予算（第2号）	◎
	144 令和5年度佐渡市下水道事業会計補正予算（第2号）	○
	145 専決処分の承認を求めること（令和5年度佐渡市一般会計補正予算（第7号））	◎
	146 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	◎
	147 佐渡市手数料条例の一部を改正する条例の制定	◎
	148 令和5年度佐渡市一般会計補正予算（第9号）	◎
	149 佐渡市名誉市民の決定	◎
	150 人権擁護委員候補者の推薦	◎
	151 人権擁護委員候補者の推薦	◎
請願	5 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願	×
	6 若者も安心できるよう物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願	×
陳情	13 健康保険証の存続を求める陳情	×
	16 国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出についての陳情	◎
	17 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情	×
	18 不法投棄隠蔽の佐渡市環境行政の正常化を求める陳情	×
	19 佐渡市職員における公平性を欠く行政、コンプライアンスの欠如と責任追及の陳情	×
発議案	20 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情	△
	9 「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書	◎
	10 佐渡市議会基本条例の制定	○
議案	11 佐渡市議会会議規則の一部を改正する規則の制定	◎

賛否等の内訳

賛否の分かれた議案（左ページの網掛け部）について、議員別に賛否等を公表

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ						政風会				政友会		日本共産党市議団		公明党	みらい佐渡		無会派		議長
		賛成	反対	後藤 勇典	広瀬 大海	上杉 育子	駒形 信雄	金田 淳一	佐藤 孝	林 純一	室岡 啓史	坂下 善英	山本 卓	山本 健二	稲辺 茂樹	中村 良夫	中川 直美	山田 伸之	中川 健二	荒井 眞理	平田 和太	佐藤 定	近藤 和義
議案111	可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	—
議案144	可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	—
請願5	否決	8	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
請願6	否決	8	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
陳情13	否決	7	12	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	●	○	○	○	○	—
陳情17	否決	8	11	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	—
陳情18	否決	2	17	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	—
陳情19	否決	1	18	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	—
発議10	可決	19	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

※ ○は賛成、●は反対 なお、議長は採決に加わらない。

議案に対する 討論

※討論は要約です。

陳情
第17号

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の 自粛を求める陳情について

反対 討論



中川直美議員

「関係を断つべき」統一教会系
集会で挨拶の室岡議員！政治活
動、思想信条の自由を否定

①統一教会被害救済の弁護士を非難している統一協会関連団体の「解散命令請求」後の策動で、議会内では陳情内容と同じものを令和4年8月に山田議員が提案し決着済みである。②統一教会被害を広げないために地方議員も「関係を断つべき団体」、広告塔にならないよう強調されているが、佐渡では令和4年に統一教会・新潟教会長参加の特別講演で室岡議員が挨拶している。③陳情は政治活動、思想信条の自由を踏みにじる策動である。

賛成 討論



室岡啓史議員

庁舎内において、政党機関紙
を勧誘・配布・集金することは
直ちに止めるべきである！

まず、陳情は誰が出したかではなく内容で判断されるべき。①庁舎は行政機関の業務を行う場所で政治的中立性が強く求められる。②職員や来庁者の業務の妨げになる。③職員へのハラスメントにつながりかねない。私は、中川直美議員が庁舎内で紙面を配布する姿を3回も目撃した。集金する姿の目撃情報もある。佐渡市議会議員政治倫理条例でも優越的地位の乱用は禁止されており、庁舎内での当該行為は許されない。

渡辺市政を問う!



14名の議員が一般質問

P.9 佐藤 定(無会派)

1. 令和5年猛暑被害の農業支援策について
2. 佐渡市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想と地域計画について
3. 佐渡らしい島内資源循環の仕組みづくりについて

P.9 室岡啓史(政風会)

1. 佐渡市市制施行20周年及び特定有人国境離島特別措置法の改正を見据えた「離島創生」について
2. 健康寿命日本一の島づくりについて
3. 森林資源の利活用及び4つの森林組合の統合について

P.10 平田和太龍(無会派)

1. 市職員の働き方について
2. 両津病院、歌代の里、すこやか両津について
3. 除雪管理システムについて
4. 真夏の学校現場について

P.10 林 純一(政風会)

1. 佐渡製品の販売促進政策について
2. 移住交流及び定住政策の展開について
3. 観光促進施策と島内交通網対策について

P.11 金田淳一(新生クラブ)

1. 佐渡市政における当面の課題について
(1)航路と地域交通 他
2. 教育行政について
(1)小中学生の学習意欲と学力の定着について 他

P.11 山本健二(政友会)

1. 職員の残業時間、時間外勤務手当は適切か
2. 介護施設で入浴サービス時の介助者は何人体制か
3. 島内清掃活動計画
4. こがね丸運行状況等
5. 真野地区の公民館 他

P.12 中川健二(みらい佐渡)

1. 佐渡市「平スキー場」の今後の運営方針
2. 南佐渡中学校と赤泊中学校統合による通学路の安全性
3. 世界遺産登録に向けての環境整備は行き届いているか
4. 公共施設のリニューアルはどのような基準か 他

P.12 上杉育子(新生クラブ)

1. 農業政策について (1)園芸振興について 他
2. 子どもへの支援について
(1)幼児教育と学校教育について 他

P.13 中川直美(日本共産党市議団)

1. 佐渡観光交流機構に関する不適正事務について
2. 佐渡航路について
3. 来年度からの高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画
4. 福島原発事故の新潟県独自の「三つの検証」 他

P.13 佐藤 孝(新生クラブ)

1. DMOの機構改革等、今後の課題について
2. 带状疱疹予防ワクチン公費助成について
3. 合併後20年を迎えるに当たり、行財政改革が必要と考えるが、市長の構想を問う

P.14 後藤勇典(新生クラブ)

1. 誰もが来訪できるユニバーサルな世界遺産を目指す
2. 不登校・ひきこもり
3. 中小零細企業の事業承継

P.14 中村良夫(日本共産党市議団)

1. 住宅リフォーム支援・省エネ家電製品等購入促進事業補助金の実施について
2. 補聴器購入費助成額の拡充について
3. 就学援助制度の充実について 他

P.15 荒井真理(みらい佐渡)

1. 消費者トラブルから市民生活を守るために
2. 誰もが働きやすい環境をつくるための「ビジネスと人権」を巡る問題について
3. 博物館事業について 他

P.15 稲辺茂樹(政友会)

1. ミニマムな行政の在り方で持続可能な島づくりについて
2. 安心・健康・地域の活気あふれる魅力ある島づくりについて
3. 世界遺産登録までのタイムスケジュールについて

あみかけ の項目は、本文に内容を掲載しています。※本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです。

常態化する異常気象に 対応した農業に備えを



コシヒカリ単価が平成5年は2万6,483円、令和5年は1万4,400円で、失われた30年だ。



佐藤 定（無会派）

令和5年、猛暑被害の農業支援策について

問 市長は、この夏の猛暑による農業者への支援策について、今後の県の施策を踏まえて検討していくと会見された。具体的な支援内容を伺う。また、県内の複数の他町村では、新潟県の対策を待たずに、独自に高温被害の農業者への経営支援を表明している。

今回の猛暑被害は地球温暖化から沸騰化により、農業技術だけでは対応が困難であり、毎年何らかの災害が予想される。被害補償のための保険等への誘導が必要ではないか。

市長 令和5年の猛暑被害の農業支援策では、1等米比率は10%以下となったが、作況指数は、佐渡が99と量は取れた。しかし、品質が大きく下がった状況で、平成16年の台風被害のときとはかなり大きな差が出ている。佐渡市としても新潟県の支援策を注意深く見ていたが、高温化耐性の米作りであるとかで、もう来年度に特化しているという点から、佐渡市としても来年度の作付につながる支援が必要だと判断をしている。

現在、被害に遭われた方へ、資材が高騰している中で、資材費の支援という形で考えている。市民の生活の部分も含めて、物価の高騰で大勢の市民の皆さんも苦しんでいるので、農家の支援に加えて、住民税非課税世帯には国、市から支援がいくが、全体的な生活支援という形の中で、農業支援を検討している。

災害時のセーフティーネットとして、収入保険への加入については、青色申告等の課題等で進まないと思うが農業経営はあくまでも営業、経営である。自身の農業を守るという点で、農協、共済組合と連携しながら、収入保険等、セーフティーネットに入る支援を新たに検討している。



他の離島とも連携した 「離島創生」の推進を！



有人国境離島法改正を見据えて、離島特区や課題解決への政策推進が必要だ～



室岡啓史（政風会）

市制施行20周年及び有人国境離島法改正 を見据えた「離島創生」を推進すべきでは？

問 佐渡の農山漁村の生業と文化を大切にし、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とのつながっていく世界観、「佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想」を私は実現したい。教育の無償化、オーガニック学校給食の提供及び無償化、ライドシェア等の最先端の政策を離島から推進すべきではないか。

市長 住むこと、働くこと、通勤・通学ができることが大切。シビックプライド（地域への誇りと愛着）を世界文化遺産、ジオパーク、脱炭素先行地域、SDGs未来都市等で醸成することが重要だと考えている。また、教育の無償化にも取り組んでいきたい。

問 自動運転、オンライン診療等のDX、電気自動車や水素社会へのシフト等のGXを推進すべきと考えるがどうか。

市長 デジタル活用構想に基づき、自動運転やオンライン診療、キャッシュレスなど社会実装に向けて計画している。また、今後はゼロカーボン集落などの取組も検討している。

森林資源の利活用及び4つの森林組合の 統合についてどう考えるか？

問 森林環境譲与税を活用して佐渡市森林利活用推進会議を立ち上げ、理想論の構築に加えて社会実装を具現化すべきではないか。また、佐渡空港近隣に木質バイオマス発電所を建設し、脱炭素ツーリズムを推進すべきでは。

市長 県や森林組合などと話し合い、異業種参入を含め、材の搬出ができるか議論している。バイオマス発電は木材の産出量とコストとのバランスが難しいのが現状。また、環境美化と併せたボランティアツーリズムを推進し、持続可能な観光地域づくり、脱炭素ツーリズムとも組み合わせながら取り組みたい。

問 健康寿命日本一に向けた取組と成果はどうなっているか。また、老人クラブ（トキめきクラブ）の在り方をどう考えるか問う。

市長 各種検診、介護予防教室、健康づくり計画、健幸さど21など総合的に推進している。次年度は、調理や食事を交えた教室を実施予定。老人クラブ活動については、社会福祉協議会と連携しながら支援を継続していく。

職員の働き方、学校の暑さ対策について

問 総務省では会計年度任用職員にも令和6年度から勤勉手当を支給できることとなっており、佐渡市でも取り組むべきと考えるがどうか。

市長 令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、3月定例会に関連議案の上程を予定している。

問 公務員の副業について進めるべきと提案したがその後の計画はどうなっているか。

市長 佐渡島内で課題となっている労働力不足の解消、地域課題の解決、民間感覚を持った職員の育成などを目的とした制度を検討している。

問 部活動指導に関わる職員について土日だけではなく、平日の指導にも携われるように前向きに進めていきたいがどうか。

総務部長 様々な制度の中で、勤務時間の割り振りや、勤務時間外になるような対応等も踏まえながら平日でも職員が対応できるように検討したい。

問 今年の猛暑でクーラーの故障など、学校現場に支障が出たが来年度に向けて確実な点検を実施すべきと考えるがどうか。



3月定例会に期待したい!



平田和太龍（無会派）

教育長 学校からは9件の故障が報告された。日常の管理やシーズン前の早い段階での試運転を行い、不具合の有無を事前に把握しトラブルの未然防止に努めたい。

問 熱中症警戒アラートが連日続き小学校低学年の児童が下校する際に熱中症が心配され、教育委員会より急遽対策が取られたが来年度に向けどのように計画するか。

教育長 教育委員会として、低学年の下校を遅らせたり、スクールバスや路線バスに乗車する、暑さ対策グッズの購入費支援などの対応を行った。来年度も同様の対応を検討している。校長会とも協議しながら、6月下旬頃には対応できるようにしたい。



交流人口の急拡大に向けた各種施策について



Haneda or Narita, that is the question



林 純一（政風会）

佐渡産品の販売促進について

問 交流人口の増加は、島の経済活性化や移住・定住者の裾野拡大にとって絶好のチャンスとなるはずである。ふるさと納税の今後の目標感と拡大策はどのようなものを検討しているのか。

市長 10億円を目指して頑張ろうと、今話をしている。本年度7億円程度で確実に進んでいるが、一つ抜けるような仕組みも要るだろう。今後、市として「水産物」や「フルーツ」にもっと力を入れていけるように考えている。

移住交流、及び定住政策の展開について

問 先の定例会において、今後、移住受入窓口は市が受け持ち、民間委託事業者には既存移住者の定住促進を担ってもらうとの説明があった。受入拡大と定着率向上はどのような施策と連携方法を考えているのか。

市長 10月17日から両津港ターミナル3階にある佐渡ポートラウンジに市直営の相談窓口を開設し、

ゆっくり、しっかりと移住者の相談を受けていきたい。また、大事なのは佐渡に来た人と島内者の連携なので、委託事業者の方をお願いして取り組んでいる。

交通網対策について

問 トキエア初の新潟/丘珠線就航が決まった。島内でも佐渡/首都圏便就航への期待が高まっている。要は羽田なのか成田なのか。もし成田なら飛べるといふ話になったとき、市としてはどちらを希望し、どういう方向で進めていくのか。

市長 様々な関係箇所と議論を重ね、可能性について探ってきている。羽田に飛べるならベストと考えるが、インバウンドを検討した時には成田というのもある。羽田を探りながら、できるだけ首都圏と早く飛ばせるところでしっかりと取り組んでいく。羽田は現状難しいという調査状況の中、県、国交省、トキエアと相談しながら、島民にとってベストを目指していくことが常に我々の仕事であり、それに向かって取り組んでいきたい。

佐渡汽船カーフェリー、冬の1隻体制と学力の向上について



議員側の要望が受け入れられ、島民往復割引の範囲拡大ができました。



金田淳一（新生クラブ）

問 冬季間のカーフェリー1隻とジェットfoilによる運航での航路の安定性と利便性の認識は。

市長 カーフェリー1隻体制時の故障発生に備えて、代替船の確保を産業界から強く要望されていた。こがね丸導入により緊急時の対応ができるようになった。また、その期間の往路朝7時台と9時台のジェットfoilに2等往復切符で乗船すれば、復路のジェットfoilについてもその料金で乗船できると合意した。こがね丸とジェットfoilの運航基準はほぼ同じことから、航路の安定性も利便性も高まると思う。

問 こがね丸導入議論の際、国から特別交付税による支援を受ける計画であった。今の見通しは。

市長 過去の例でもルール分については歳入を確認している。昨年の大雪被害の分も併せて交付税の要望を行い、対応するとの話をいただいている。

問 全国学力調査の結果、小学生は全国並みだが中学生は低下を続けている。改善策は。

教育長 来年度に向けて中学生担当の指導主事を配置、学校支援訪問の強化、授業支援システムやAIドリル導入、大学生を活用したオンライン学習支援など

により学習意欲向上と学力定着を目指したい。

問 生徒たちは自らの将来像を描きながら、学習に取り組んでいるのか。

教育次長 将来の夢や希望については全国と同程度である。キャリア教育に取り組んでいるところだが、子どもたちに学ぶことの意義、意味などをしっかりと実感できるような取り組みについて質的なバージョンアップを検討している。

問 家庭での過ごし方も重要であるが、アンケート調査から見えてくる状況は。

教育次長 ゲーム等の視聴時間が全国より長く、基本的な生活習慣を身につけることが大切だ。睡眠時間も短く、保護者の理解や協力を得ながら学校と連携し取り組んでいきたい。

令和5年度 全国学力・学習状況調査結果(平均正答率)

小学生	国語	算数	中学生	国語	数学	英語
全 国	67.2	62.5	全 国	69.8	51	45.6
新潟県	67	62	新潟県	70	49	41
佐渡市	69	60	佐渡市	66	41	37

※学校教育課発行 きょういくさど第90号

島内清掃活動計画について



身近な環境整備で佐渡を美しく



山本健二（政友会）

問 真野公園の草刈りの回数を増やさないか。

建設部長 限りある予算の中で最大限安全に配慮した形で管理を行っていきたいと考えており、公園利用者が安全に遊べるような形で取り組ませていただきたい。

問 佐渡市所有の乗用草刈り機の利用状況を伺う。

建設部長 乗用草刈り機は、金井地区のグラウンドゴルフを行う公園で、団体が今利用している。真野公園は業者委託している。

問 適正に芝・草刈りを管理していないという話を聞かいか。

建設部長 伸びたような状況等の情報をもらえば、市のほうも直営班なり、また業者を頼むなり、適切な管理に努めていきたいと考えている。

問 真野公園入口の木を全部伐採して桜の苗木を植樹したのか。

建設部長 枯れ木、支障木等があったので整備し、植樹をさせていただいた。今後については、しっかり管

理をしていきたいと思う。あと、テニスコート脇の桜が、なかなか行き届いていない点もあるが、しっかりと管理をしていきたいと考えている。

問 本当にしっかり管理してもらいたい。市と県が協力して草刈り等に取り組めないか。

市民生活部長 島内の美化ということでやっているの、県、市かわらず、市民の皆さんと一緒に協力していただきたいと思います。

市長 県の管理のものは当然県の予算で管理すべきなので、しっかりと管理するように我々も要望しているところである。

問 歩道をきれいにできないか。

市長 施設管理者が適切に所管すべき問題と、例えば地域で海岸清掃等のボランティアで取り組む問題があるので、予算確保については県にも要望しており、こういう中で、皆さんと協力しながら取り組んでいく。

地域の整備が後手になって いるのではないか



住みよい地域づくりが
必要だ。

中川健二（みらい佐渡）



問 南佐渡中学校と赤泊中学校統合による通学路の安全性について問う。

教育長 スクールバスの運行管理については、令和7年4月の学校統合に向け、教育委員会が学校と一緒に運行ルールをつくり、安全な運行管理ができるよう努めていく。また、通学路については、安全を確保するため、毎年警察署や県の道路担当課等の関係者と連携をして合同で点検を実施しているところである。今後も学校から状況などをよく聞きながら、登下校の安全対策の確保に努めていきたいと考えている。

問 羽茂農村環境改善センターのトイレが古いとの苦情を受けている。佐渡市は、公共施設のトイレの洋式化を進めているが、羽茂農村環境改善センターは洋式化に対応済みとなっているのか。

教育長 羽茂農村環境改善センターのトイレは、令和2年度にセンター1階、2階ともに男女1か所ずつ洋式トイレへと改修を行っており、洋式化へ対応済みとなっている。

問 羽茂農村環境改善センターの耐震化対策などの大規模改修の基準は30年となっている。築40

年以上も経過しているが今後リニューアルの計画はあるのか。

教育長 平成27年度に耐震補強工事を実施済みのため、現時点で大規模改修の予定はない。

問 世界遺産登録に向けて佐渡の環境整備は行き届いているか。

市長 国道、県道並びに市道については、通行の安全確保を最優先に、沿道の除草や支障木の除去を実施している。廃屋の撤去処理は、空家等対策の推進に関わる特別措置法及び佐渡市空家等適切な管理に関する条例に基づいた措置を講じている。廃屋であっても基本的には個人もしくは法人が所有ということで、所有者が撤去処理をしているのが原則である。しかし、公益性を鑑みて危険排除のために必要である場合等最小限な範囲で対応を進めている。



園芸振興と 環境戦略について

農業政策 園芸振興

問 園芸振興の今後の方針を問う。

市長 果樹においては、ル・レクチェやビオレ・ソリエスは拡大の余地があるので、生産を増やしながら農業収入を増やしていくのが比較的取り組みやすい。野菜においては、端境期を中心に変えていくのも一つの戦略だが、施設の導入、施設園芸における技術の導入が課題と考える。JA佐渡で園芸振興委員会が設立されたので、議論し収入が得られるようなモデルケースを作ることが重要である。

問 IT設備を備えた近代式ハウスを企業と連携し、IT技術の指導者を企業や島外から誘致。従事者は移住定住と絡め新規就農で募集し、3～5年後に丸ごと経営移譲するというような取り組みは考えられないか。

市長 十分考えられると思っている。流通の問題などを含めいろいろな形で支援して、可能であればぜひ取り組んでいかなければいけない課題と認識している。

問 県は一次加工体制の強化に向けた取組を推進しているが、佐渡市の考えを問う。



市長部局と教育委員会の
連携はしっかり取れている
のだろうか？

上杉育子（新生クラブ）



市長 企業的な視点を持って、また企業と繋げながら一次生産加工についても生産者の意欲を高めていく形を取っていききたいと考える。

問 佐渡産品全体の高付加価値と環境戦略の取組を問う。

市長 水稻においては朱鷺認証米、特にネオニコチノイドを使っていないことが非常に大きな評価になっている。無農薬を含めオーガニックに取り組みながら、佐渡米全体の価格を引き上げていくという戦略が必要であり、これが環境戦略でもある。

市長部局と教育委員会の連携体制

問 市長部局と教育委員会の切れ目ない連携体制の構築と組織の在り方について問う。

教育長 定期的な連携会議による園児の情報交換や教育委員会と子ども若者課職員と一緒に保育園の訪問をおこなうなど、担当部署間で連携しながら取り組んでいる。

市長 子どもたちを一貫して育てるのがベストと考える。しっかりと教育委員会と執行部局で議論していく。

佐渡の介護を守る今後の特養施設更新への支援を



福祉はコストで
計るべきではない！



中川直美（日本共産党市議員）

今後、多くの特養が施設更新だからこそ

問 歌代の里と同じく旧市町村全体で設置支援した真野の里等の特養も施設更新の時期である。

今後も特養施設は必要で、建て替えへの市独自支援は不可欠であり、次に建て替えの真野の里は、土砂災害警戒区域指定地で安全面からも急務である。せめて、民間移譲の歌代の里並の支援が必要ではないか。

社会福祉部長 県に物価高騰対応の補助金要望もしているが、今後、現状規模の建て替えが必要か見据え支援を協議していく。

市長 最初は市が支援するが、建て替えは民間で考えることが基本で、県補助金を含め市の上乗せを考える。

事務不適正問題は、正せばいいだけ

問 観光交流機構の負担金規程も無視した支出等の不適正事務は、間違えたら間違えたと正すべき。しかし、姑息に監査指摘でヤバイぜと、こっそりと年度末ギリギリに負担金規程を変え、年度初めまでさかのぼって、適応させることが問題。市民が納得できる

ものではない。誰がこれを指示したのか。

観光振興部長 観光交流機構内で議論し、理事会、総会で改定した。

こがね丸の運航変更は協定書違反のやり方

問 佐渡汽船の民間移行時の重要な協定書第3条2項は「航路の休廃止、減便など運航計画に変更がある場合」は、法定の佐渡航路確保維持改善協議会で協議をすると決めているが、重要な当初のこがね丸2隻体制変更を協議会に諮らずに冬場カーフェリー1隻体制を決めたのは協定書違反である。

観光振興部長 こがね丸の冬場の1隻体制は関係者の意思統一がなされていると判断し、協議会の議論は必要ないと判断した。

真野地区公民館の進捗状況

問 真野行政サービスセンターへの地区公民館設置の進捗状況は？

教育長 移転方向で、建物の構造調査を令和6年度に予算化する。

佐渡観光交流機構は本来のDMOに戻すべき



公共施設の解体に国の補助はなし
強く制度改正を求めるべき



佐藤 孝（新生クラブ）

問 本来の姿であるDMOは、関係団体との連携を密にし事業等を行うべきだが、現在の組織はそうではない。支部を観光協会に戻し市の委託で事業をすべきであるが、市長の考えを問う。

市長 佐渡のDMOがこうあるべきだというところを、専門家等の意見も聞きながら早い時期に判断をしていきたい。支部についても市からの直営も含めて考えるべきと判断している。

問 带状疱疹にかかると強い痛みや後遺症に苦しむ方がたくさんいる。現在は若年層もかかる人が増え、市民の健康を守るためにも早急にワクチンの公費助成をすべきではないか。

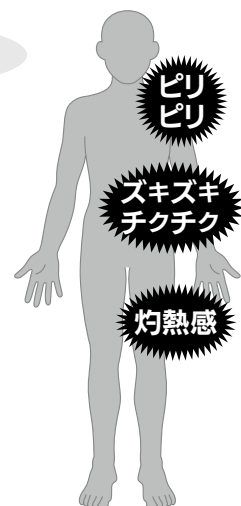
市長 県内においても助成を開始する自治体が増えているので、他の自治体の支援額等も参考にしながら、前向きに来年度に向けて検討したいと考えている。

問 合併後20年の節目を迎えるにあたり行財政改革は必要だが、当然地方交付税も今後減らされていく中、市長としてはプライマリーバランスを念頭に入れ予算づくりをしなければならない。組織改革も含めて改革には痛みが生じるが、これからの行政運営

をどのように考えているか。

市長 5万人の市の行財政の在り方をしっかり研究し、あるべき姿に向けた歳入歳出改革に取り組んでいきたい。また、スリムな行財政運営という点で、職員の配置、働き方も含めた組織の見直しを一番先に進め市民サービスに向けて必要なものを考えていく。

带状疱疹の症状



誰もが気兼ねなく 観光できる島を目指して！



どこまでできていて、どこまで
できていないか、情報発信に
力を入れてほしい!!



後藤勇典（新生クラブ）

問 観光のバリアフリーに関する情報発信について、柏崎市の事例を参考にすべきではないか。

観光振興部長 柏崎市の例は写真もあって具体的なイメージが付きやすい。実際に利用される方、障がいのある方等がどのような情報を求めているかについても、今後しっかりと検討していきたい。

問 観光の受入関係者の機運を醸成させるため、勉強会の開催なども大事ではないか。

観光振興部長 「心のバリアフリー」や、ユニバーサルツーリズムへの理解はされていないところもあるかもしれない。観光交流機構とも議論し、検討していきたい。

問 ひきこもり対策の一丁目一番地は実態調査を行うことである。実施すべきではないか。

市長 平成27年度に実施した聞き取り調査の結果は151人であった。国の調査、他市の取組内容を参考にし、実施に向けて考えていきたい。

問 義務教育が終わった後も切れ目のない支援体制は、どのように担保できているのか。

教育次長 学校を卒業する際に、子ども若者相談セン

ターと連携し情報共有している。

社会福祉部長 市の住民基本台帳、税情報、学校情報等をデータ連携することで、生活困窮や困難事例を早期に発見・支援に入ることができるシステムの構築に向けて取り組んでいる。データの収集量が多くなれば、ひきこもりの早期発見にも生かされてくると思う。

問 事業承継・引き継ぎ支援センターとの連携について、どのような事業承継のマッチングを検討しているのか。

市長 関係機関から了承を得て、情報をオープンにして、多くの移住者等に繋げていくようなイメージで構築していきたい。

問 事業承継について、市長の総括はどうか。

市長 事業承継も起業も含めてセットで考えられる。佐渡にはこういう基盤がある。佐渡で起業したい。そういう方々を繋いでいくこと、具体的な相談部分など、施策を一本に繋げていくことで効果が生まれるものとする。

住宅リフォーム・省エネ家電・ 補聴器・学校給食



中村良夫（日本共産党市議団）

当初予算ですべて実施を！

問 「住宅リフォーム支援事業」と「省エネ家電製品等購入促進事業」の両事業補助金は、市民から強い要望があり、実施を期待する声がある。経済対策として実施すべきではないか。

市長 住宅リフォームと省エネ家電等の事業は、来年度に向けて事業の予算を確保していくことを検討しながら、来年度予算の中で判断をしていく。

問 補聴器購入費助成は、市民から大変喜ばれている。継続事業として普及促進を図るべきではないか。

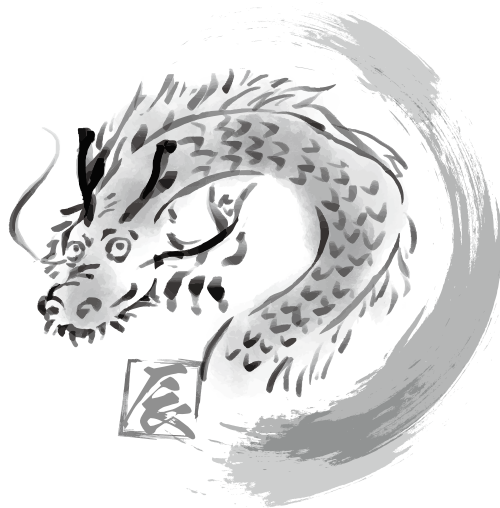
市長 令和4年度から実施して、令和5年度からは新潟県内の全ての自治体で助成事業が実施されている。補助制度でしっかりと支援をしていく。

問 就学援助制度の充実について、保護者は給料が上がらず、消費税と社会保障の負担は大幅に増え、さらに物価高騰の下で子育て、毎日の生活が大変である。適用基準を引き上げるべきではないか。

教育長 今後、教育委員会内で検討、協議していく。

問 全国的に学校給食費無償化が広がっている。当初予算での実現に向けて、子育て世代の保護者や子どもたちへ答弁を求める。

市長 財源確保の問題がある。無償化とはいかないが、来年度もしっかりと高騰分を含めて、できる限り予算の中で支援を考えていく。



定住率目標 85%を 温かい輪の広がりで120%に



対等な対話ができる
「でかしました移住!」の島
佐渡に発展させましょう



荒井眞理（みらい佐渡）

問 インターネットを通した悪質商法は複雑化し、犯罪被害が急増している。消費者トラブルから市民生活を守るための情報提供、啓発教育がとても大切で、対応はどうか。

市民生活部長 消費生活センターでは、市報やSNS等で情報提供、相談員の出前講座、高校生に啓発冊子、嘱託員が「だまされないための十ヶ条」ポスターの配布をしている。

問 ネットの悪質商法は、常識で手続きした先にも落とし穴がある。18歳で成人し契約トラブルに遭うリスク回避のために現状を知る相談員を全学校に講師派遣してはどうか。

教育次長 講座を積極的に活用してほしいと呼びかけていきたい。

問 国連のビジネスと人権作業部会から日本は社会構造が問題で、男女雇用格差、企業の作業環境、下請孫請による低賃金も指摘されたが労働組合のない職場では環境改善が難しく、市役所が改善モデルを示すべきでは。

市長 処遇改善にはかなり努めてきた。更に現場で業務分担議論をすべきと考える。

問 移住は人口減解消の一つの策だが、この島は挨拶が非常に弱く、仲間に入れてもらえない、とまた引っ越した移住者もいる。「いい島だよ。一緒にやろう」と問題解決する移住者が移住者を増やす取組があれば定住率120%を目指せるのではないか。

市長 議員の御活躍に感謝申し上げる。移住者がいい所も課題もあるよとはっきり言っていただけるのも移住に結びついている。一方、離島の文化に合わないところも一定程度あり、妥協点を地域で考えていくのも大事だ。

問 10月から移住、企業支援のため渋谷キューズと繋がっている。そのQWSとは何か。

地域振興部長 コンセプトは、問う・出会う・生み出すだけでなく世界を変えよう、お互いの意見や考えを尊重し共生しようというもの。

問 QWSは学校でのP4Cの対等な関係で対話する取組とクロスし、「問いの壁」で「なぜ」と言える心の場を作っている。両津ポートラウンジを佐渡キューズにしてはどうか。

市長 移住定住の話や、いろいろな話ができる拠点にしたい。もっと活用しなければいけない。もうワンステップ考えていきたい。

ミニマムな行政の在り方について問う



人口5万人を切る
今後の市政は
どうあるべきか?



稲辺茂樹（政友会）

問 持続可能な行政運営という観点から施設の統廃合計画について、市民の理解とその進捗状況は。

市長 公共施設の統廃合は、平成28年に策定した佐渡市公共施設等総合管理計画が基本であり、今後多くの施設が更新時期を迎える。また、人口減少の中で予算規模の縮小も想定せざるを得ない状況で、今後30年間で、公共施設の延べ床面積を30%削減する目標を立てた。利用率、利用の距離、市民サービスにおける均等性を考慮して現在市民参画型の公共施設あり方検討会議にて議論をいただいている。内容は佐渡市ホームページに現在公表している。基本方針策定後、パブリックコメントや住民説明会などを通しながら、市民と意見交換を交わしていきたいと考えている。

問 佐渡の総人口も5万人を切り財政規模も縮小していくという状況の下で、現在の施設を整理しない場合、財政状況はどうなるのか。

財務部長 平成28年に公共施設の総合管理計画を作成し、30%削減目標を設定したが、交付税の減少等も鑑みると、普通建設事業費は50億円から100億円程度計上しているが、とてもそのような金額で更新で

きない状況であり、30%がいいかということもまた変わってくると思われる。いずれにしても削減していくような形で進めていかなければならない。

問 財政における施設の統廃合は喫緊の課題という事は島民の皆さんも理解されていると思うが、いざ具体的にこの地域のこの施設となったときに、総論賛成、各論反対ということが今までも何回も起き、その計画が進行しなかったということが散見されるが、今後島民理解と施設整理促進のためには、地域特性を生かしたゾーニングの観点に立った、グランドデザインのビジョンの提案が必要と考えるがどうか。

市長 ゾーニングが必要であり、公共施設あり方検討会の中でしっかり議論していただき、できるだけ早く市民の皆さんに佐渡全体のビジョンを示し理解してもらうことを急いでいきたいと考えている。

問 小中学校の統廃合は、財政的な理由で統廃合すべきでなく、子どもの教育環境は何がベターか、ベストかという観点から進めていくべきと考えるが。

教育長 子どもの幸せ、将来を考えてのことであり、財政上の理由で統合、廃校などは全く考えていない。

市民の税金は

◆総務文教常任委員会

決算審査意見を次年度の行政運営に反映を

決算審査は前年度の各事業を審査し、そこで出た様々な指摘を次年度の予算編成などに反映するように意見することを目的としているが、令和4年度の事業に十分反映されているとは言い難い。

特に教育委員会では検討も行われていないのは大変遺憾である。今後は決算委員会の指摘事項が生かされるよう強く求める。

総務部 総務課

【前年度に厳しく指摘した事務の適正化が改善されていない】

昨年度の決算でも事務の適正化について厳しく指摘した中、佐渡観光交流機構の不適正な事務処理が明らかになったが、現状のままでは同様の事象が続くと想定される。まずは指摘事項を早急に改善し、改めて内部統制を強化するよう強く求める。

【休職職員が増加。早急に働き方改革を進めるべき】

時間外勤務時間が令和3年度の8万4,000時間から令和4年度は9万9,000時間と大きく上回っている。休職者も増加傾向にあるが、市民サービスを充実させるためにも休職者を出さないための支援体制強化、人材確保、働き方改革を早急に推し進めること。

総務部 防災課

【多発する大規模災害に迅速に対応できる防災力の強化を】

一昨年の未曾有の大雪災害や近年多発する大規模災害を教訓とし、有事の際は迅速かつ適切に対応できるよう、防災課が中心となり、常日頃から消防、支所・行政サービスセンター、社会福祉協議会、電力会社、通信会社、建設会社等の関係機関との連携を密にし、災害を予測した体制を強化すべきである。



市で設置している防災倉庫

企画部 総合政策課

【SDGs や脱炭素の推進は市民との協働が必要】

渡辺市長就任当初から重点施策としていたSDGsを柱とした持続可能な島づくりは、市民や地元企業との協働なくしては成り立たない。また、難しい言葉も多く、市民の理解が深まっていないため、市の方向性を明確にするとともに分かりやすい言葉での周知徹底を行なうこと。



財務部 財政課

【合併特例債期限を迎え、国の優遇措置も終了。財政力強化を図るべき】

令和5年度末で合併特例債の期限を迎え、市町村合併による国の優遇措置も終了となり、今後、財政が厳しい状況に陥る可能性がある。安易な業務委託の見直し、無駄な事業やコストの削減に努めるなど財政力強化を図り、持続可能な行政運営が行えるよう努めること。

教育委員会

【「子どもが元気な佐渡が島条例」の精神を生かした政策の実施を】

令和4年度は市の子育て最高規範「佐渡市子どもが元気な佐渡が島条例」施行の初年度であったが、教育委員会において学校教育や部活動遠征費等を含めた改善がなされていない。「子どもたちが明るい未来を創る大切な存在であり、希望である」という条例の精神を生かした取組が最優先となる政策を進めること。

どう使われた!?



QRコードを読み取ると報告書が見られます。

◆市民厚生常任委員会

市民生活部 健康医療対策課

【乳幼児健康診査について】

当市の乳幼児健康診査の結果では、県内の他市町村の状況と比較しても肥満の割合が多い傾向にある。庁内での連携を強化し、乳幼児期から運動習慣をつける取組を強化するなど、子どもの健全な発育に係る施策をさらに推進されたい。



市民生活部 市民課

【男女共同参画の推進について】

男女共同参画を推進するためのセミナーを開催しているが、参加者自体が少なく成果が上がっているとは言い難い。よって、今後は幅広く参加者が集まる方策を検討し、男女共同参画についてより多くの市民から認識してもらうよう努められたい。

社会福祉部 子ども若者課

【幼児期からの運動習慣基盤づくり支援事業について】

幼児期から運動習慣を身につけることは、発育上非常に効果が高いことから、新たな委託先の拡充や開催回数を増加させるなど、今後はさらに取組を充実されたい。

【公立保育園の運営について】

県の公立保育所等指導監査において有資格保育士を適正に配置するよう指摘もされているが、保育士の処遇改善や資格取得事業などの活用により有資格者数を拡大させる取組を行い、適正な配置基準となるよう保育士を確保されたい。

社会福祉部 高齢福祉課

【佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会について】

この法人は、佐渡市の医療、介護、福祉の連携において重要な組織であるが、事務局長が選任されていない現状にある。よって、早期に事務局長を選任し、組織体制を強化すること。



◆産業建設常任委員会

地域振興部 地域づくり課

【佐渡ふるさと島づくり寄附金について】

ふるさと納税は、本市の歳入の中でも数少ない伸びしろのある貴重な財源であり、令和4年度の約4億2,900万円という成果は一定の評価に値する。しかしながら、県内においては、50億円を超えるふるさと納税を達成している市もあり、上位市との差が開いている。よって、返礼品の充実などにより、納税額の増加に引き続き努力することを求める。

観光振興部 観光振興課

【観光振興について】

本市が佐渡観光交流機構に対して支出した負担金に係る事務手続きにおいては、根拠資料もないまま予算執行するなど、不適正な事務処理が散見されたことは誠に遺憾であった。決算審査においても、成果説明が曖昧な点が散見された。今後は、観光振興課と佐渡観光交流機構の役割分担を明確にし、緊張感を持ち、協働して観光振興に取り組むことを強く求める。なお、本市の観光振興に当たっては、市全体の観光戦略に沿った事業設計となるよう改善することを強く求める。



宮城県白石市

全国一の地域公民館を訪ねて

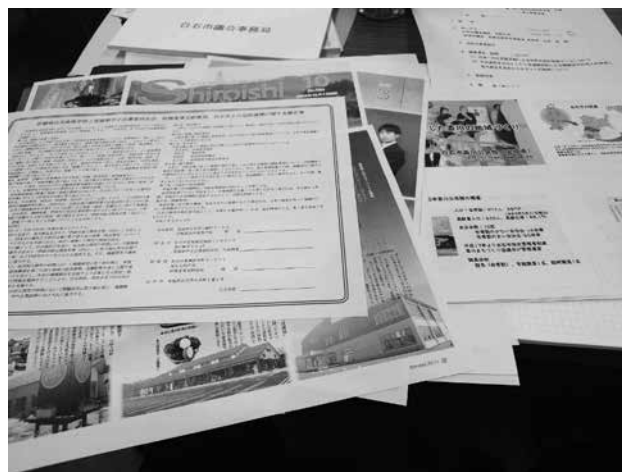
白石市斎川公民館では平成30年度に、文部科学省の「最優秀公民館」を受賞した。具体的には、世代別の若者会議や地域円卓会議などの公民館活動を通じた地域課題の解消や交流の場づくりである。

公民館活動の原点は平成30年度に少子化の影響で地元の小・中学校が閉校することがきっかけであった。地域が子どもを育て、子どもたちが未来に繋げ「まちづくりは、ひとつづくりである」ということを実感した。

令和2年6月、白石市、宮城県白石高等学校、宮城県中小企業家同友会、財務省東北財務局が相互に連携し「地域で活躍する人材の育成」、「地方創生を含めたSDGsに貢献」、「地域で一体となって共創」を目的とし四者協定を結んだ。白石市では特に若者の進学後は都会に就職する割合が高く、Uターン率が低いことが課題であったが、

今後は四者協定を有効に活用し地元での人材確保にも繋がりたいと説明があった。

佐渡市においても地域に根付いた公民館活動や、高校と連携した政策を計画し地域と共に共創・成長できる持続可能な島になるよう進めるべきである。



宮城県大崎市

職員の働き方、ソフトによる改善



大崎市は平成18年3月31日に1市6町が合併し、財政健全化に取り組む必要があったことから、1,358人いた職員を9年間で約400人削減してきた。採用を控えてきたことで中堅層を中心とした人材が不足し、組織体制を立て直すことが必要となった。令和2年に人財育成基本方針を改訂し「目指す職員像」「目指す職場の姿」を定め、職員に求められる能力を階層別に明確化した。この中でWevoxシステムを活用して職員に意識調査を行い、業務の状況などを把握した。職員を大幅に削減していたこともあり、人が足りない、業務量が多いと思っている職員が多いことなど、職場の空気を可視化することで、所属長がそれを理解し、職員に声かけするなど業務をチームで補完

し合うための働きかけができるように活用している。

佐渡市においても組織改善等は職務の明確化や仕事の進捗状況の把握などを可視化し、特定の人が残業増加に繋がらないように業務をチームで進めていく必要がある。職員一人ひとりの「やりがい」にも目を向けられる組織を目指し市民の方と行政が話し合いながら様々な事業を進めていくべきである。

採決方法 議員が起立する時としない時は どう違うの？



採決とは、議案に賛成か反対かを議員の多数決で決めることです。採決方法には3つの種類があります。

提出された議案

それぞれの議員が話し合いの結果、議案に対して賛成、反対の意思表示を行います。

○起立採決 賛否が分かれる場合に、賛成なら起立、反対なら座ったままとなります。

○簡易採決 反対する議員がいないと予想される場合に議長が口頭で議会に諮り、可決となります。(起立しない)

○投票 議長が必要があると認めるとき、または出席議員2人以上から要求があるときは、記名又は無記名の投票で表決を取ります。また、人事案件については1人の要求で投票となります。

出席している議員の多数決により

原案可決
原案否決

※起立投票での各議員の賛否の状況は7ページの「賛否等の内訳」でご覧になれます。



市民からの声

意見 議会の傍聴をしてもらうため、議会だより等を通してアピールしてはどうか？

委員会から 20ページの議会フロア紹介でお知らせしました。ぜひ傍聴にお越しください。



意見 議会だよりの表紙を色々議論していると思うが、たまには子どもの活躍や女性の活動を載せてほしい。

委員会から これまでは多様な表紙に挑戦しました。今後の参考にさせていただきます。

請願・陳情について

原則的には定例会において対応するものとしています。議会招集日の概ね8日前までに受理したものについて、議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って取扱いを決定します。詳細は議会事務局へお問い合わせください。

議会広報へのご意見



佐渡市議会ホームページに「議会広報に関するご意見」のコーナーを設置しています。市民に親しまれる「議会だより」や議会広報の参考にさせていただきます。

お気軽にご意見をお寄せください。



制作者の
一言

手に取ってもらえる議会だよりの表紙は？

現広報委員の議会だより制作も今号をもって最後になります。今回は、子どもたちにも関心を持ってもらえるように、テレビゲームのようなイメージの表紙にしました。

執行部と議員が議論を重ねている議会の様子が、分かりやすく伝わればと思います。



今号の議会だよりで、今期の委員が携わるものは最後となりました。ご覧いただきありがとうございました。

《議会広報特別委員会》

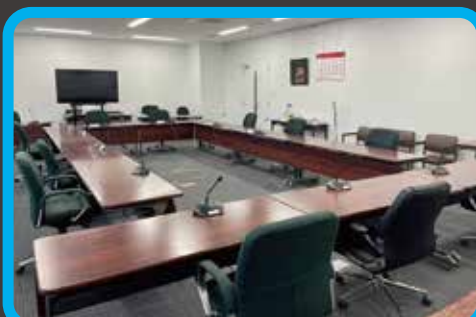
委員長 中川直美 副委員長 佐藤定平
平田和太龍 山本健二 後藤勇典
室岡啓史 広瀬大海



3階廊下を1周すると約100m!?

こちらは、議会事務局です。

議会は令和5年11月に本庁舎3階に移転しました。3階までの階段は53段で、5.3キロカロリーを消費できるそうです。



電気室

第3委員会室

第2委員会室

会派室

議場

傍聴席

100m

第1委員会室

議会図書室

中継モニター室

控室

書庫

モニター傍聴スペース

会派室

応接室

正副議長室

議会事務局



↑ 議場の傍聴入口です。
本会議場は26席
委員会室は10席あります。

ぜひ傍聴に
お越しください。

議会フロア紹介

